



### ご利用控え

○ご預金の預け入れの場合は、必ずお通帳をご利用願います。  
 ○銀行からカードの照写について、お問い合わせすることは絶対ありません。

区分	機番	処理番号	日付
お振込	1130395	06-03-22	
銀行番号	店番		取引店番号

金額枚数		硬貨枚数	
万円	五千円	二千円	千円
		500円	100円
		50円	10円
		5円	1円
手数料 (消費税を含む)		金額	
14:55	¥550円	¥98,120円	
おつり		残高	
円		*****円	

手数料のうち振込手数料 ¥550  
 000050

1. ナカテカ"ワイソツ"様  
 ニホンキョウサントウカナガ"ワケソキ"カイ  
 キ"イソタ"ソ 様  
 電話番号 045-210-7882

印鑑・写真・お振込先明細・ご案内

裏面を必ずご覧下さい





# Jump 井坂しんや

E-mail [CQW23040@nifty.ne.jp](mailto:CQW23040@nifty.ne.jp)  
 ブログ <http://isaka.jcpweb.jp/>



# 決算審査を次年度予算に反映を

## 第3回定例会の前半が終了

10月13日に県議会第3回定例会の前半が終了しました。

日本共産党県議団は、知事から提案のあった17議案の内、16議案に賛成し、森林環境税に関連する議案の1件に反対しました。

森林環境税は、2024年度から個人の市・県民税と一緒に一律1,000円を徴収します。日本共産党は、法人には課税がないことや一律定額で低所得者に負担割合が重い仕組みなので国会で法律に反対。その関連議案のため県でも反対をしました。

## 決算特別委員会での県内視察

決算特別委員会は、10月11日から始まり、約3週間で9回の委員会を開き、2022年度の決算審査をしました。

決算審査にあたり、2022年度の事業として県立図書館と県立産業技術短期大学校西キャンパスを視察しました。

県立図書館は、県立川崎図書館と桜木町から徒歩10分ぐらいの紅葉坂にある本館の2つがあります。



静寂読書室の様子



自動貸出システム

2022年度に本館の再整備が完成しました。移動式の書架がある公開書庫や静かに本を読むための静寂読書室、ディスカッションルームや研究個室、自動貸出システムなどを見ました。

県立図書館では、本の予約や郵送貸し出しなども行っていますので、ぜひ多くの方に利用してほしいと思います。

県立産業技術短期大学校は、二俣川の運転免許センターのすぐ近くにありま。西キャンパスは、職業訓練や技能検定の実施など、建築関係を中心とするものづくり分野の人材を育成しています。

また、県の施設として初のZEB Readyの認証を受け、外壁の高断熱化や高効率な省エネルギー設備を備えた建築物となっています。



イスラエル製の3Dプリンター



ZEB Readyの認証の掲示

## 県立高校体育館に空調設備を

今年の夏は酷暑。今後も同じような暑さが続くともいわれています。

県立学校では、エアコンの設置に取り組んできました。特別支援学校では、普通教室、特別教室、体育館にエアコンを設置してきましたが、2024年度で設置が終わる予定です。

県立高校では、普通教室の全てに設置が終わり、

現在、利用頻度の高い特別教室に設置を進め、2024年度に設置が終了する予定です。

しかし、県立高校の体育館には設置の計画がありません。体育館は大きさや構造上の問題から設置を計画していないとのことでした。

想像してください。35度近くの気温の中、激しいスポーツをする環境を。私は、この夏、息子の部活と一緒に参加させてもらいましたが、その過酷な状況を肌で感じ、これでは、生徒がいつ体調を崩し、事故につながってもおかしくないと感じました。この環境を改善することが必要です。

現在、県内の公立高校の体育館で空調設備があるところはありません。今年、横浜市立の高校でモデル的に空調設備を入れる予定とのことでした。

県立高校は全県で135校あります。毎年10校の体育館を整備しても13年以上かかります。

まずは、体育館の調査をし、建替えを含めて空調設備の整備計画をつくるように求めました。



私の母校・県立横須賀大津高校の体育館

## 高等教育の無償化に向けて

生活困窮者対策と若者支援として、県立保健福祉大学の課題も取り上げました。

2022年度はコロナ禍の3年目で、学生の困難が浮彫りになり、その課題の解決のためにも奨学金制度の充実や授業料の軽減はとても重要になっています。

現在、県立保健福祉大学の学生の約3割が奨学金を受けています。

今年になり、他の自治体で公立大学の無償化の動きが強くなっています。

東京都は、東京都立大学の授業料について2024年度から年収910万円未満の都内在住世帯には授業料を全額免除する方針です。また、兵庫県では、兵庫県立大学などの入学金と授業料について、2024年度から県内在住者は所得に関わらず学部、大学院ともに無償化する方針。さらに、大阪府では、大阪公立大学や高校の授業料について、府内在住者には所得に関わらず、2024年度から段階

的に無償化する方針です。

県立保健福祉大学は、看護師や福祉の専門家などを育成する大学であり、この大学で学んだ方が、これからの神奈川の医療や福祉を支える人たちです。これまでの受益者負担の考え方を改めて、高等教育の無償化に向けて、県として積極的に学生を支援することを求めました。

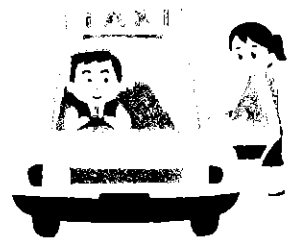
## ライドシェアではなく公共交通の支援を

神奈川県は、ライドシェア（いわゆる白タク）の導入に関連し、タクシー事業者と連携した神奈川版ライドシェアを検討するとして、三浦市で地域の交通課題を含めた検討会を設置しました。

三浦市では夜間の交通空白があるとしていますが、10月20日に開催された第1回の検討会ではタクシー事業者から「需要がない中でビジネスとして成り立つのか」と疑問が投げかけられるなど、その必要性が問われます。

また、ライドシェアを巡っては、すでに導入しているアメリカなどでは、2020年に998件もの性的暴行事件が発生しており、安全運行への懸念も強く出されています。

ライドシェアの導入ではなく、地元自治体が公共交通を支援することで、地域の足を守ることが必要ではないでしょうか。



### 第3回定例会後半の主な日程

11/24(金)	議会運営委員会	10時半～
	本会議 知事提案説明	13時～
11/29, 11/30, 12/1		
	本会議 代表質問	13時～
12/5, 6	本会議 一般質問	10時半～
12/8(金)	総務政策、防災警察	10時半～
	国際文化観光・スポーツ、環境農政	
12/11(月)	厚生、産業労働、建設・企業、文教	10時半～
12/12(火)	特別委員会	10時半～
12/13(水)	全常任委員会	10時半～
12/15(金)	議会運営委員会	10時半～
12/18(月)	議会運営委員会	10時半～
	本会議 議案の採決	13時～

※ 日程はすべて予定です。詳しくは議会局まで。



# Jump 井坂しんや

E-mail [CQW23040@nifty.ne.jp](mailto:CQW23040@nifty.ne.jp)ブログ <http://isaka.jpweb.jp/>

## 県外視察に行きました

11月8日～10日にかけて、日本共産党神奈川県議団として県外への視察に行きました。

岩手県遠野市では、東日本大震災での被災地の後方支援拠点としての取組みと小学校の放課後等学習支援について、栃木県宇都宮市ではLRT（次世代型路面電車システム）の開業と周辺地域への交通支援について、千葉県では県立袖ヶ浦福祉センターの廃止について視察を行いました。

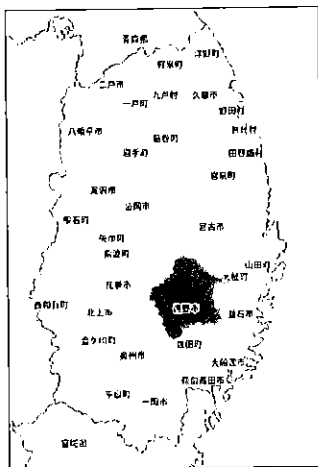
### 遠野市：被災地の後方支援

民話の里、柳田国男の遠野物語で有名な遠野市は、東日本大震災の時、震度5強の揺れで、市役所本庁舎が使用不能となりました。しかし、市内の被害への対応だけでなく、津波で大きな被害を受けた沿岸部の市町村への支援拠点として大きな役割を果たしました。

遠野市がその役割を果たした要因は大きく3つあります。

1つ目は市の地理的要因です。

遠野市は、岩手県の内陸と沿岸の中間地点に位置し、内陸にも沿岸にも通じる道路網が整備された結節点となっています。防災ヘリコプターで約15分、車でも約1時間とのことです。



2つ目は地質的要因です。地質が花こう岩で安定していて、災害に強い地域であることです。

3つ目は歴史的要因です。

岩手県沿岸部はこれまでも多くの津波被害を受けてきました。その時に、この地域から物資の輸送をするなど支援をしてきた歴史があり、それが

伝えられてきたということです。

これらの要因から、2007年11月に沿岸部の9市町村と推進協議会を設立し、「後方支援拠点施設整備」の必要性を国に提案するとともに2008年には災害を想定した防災訓練も実施しました。

このような体制整備が東日本大震災の際に大きな役割を果たす要因となりました。

### 後方支援拠点としての役割

後方支援拠点として災害時には、医療品、毛布、給水、食糧などの支援物資の収集・仕分け・搬送などを行ったり、ボランティアの集合場所、ボランティア活動の情報共有と調整などを行っています。さらに、仮設住宅などを作り、被災者の受入れなども行っています。

実際、発災翌日の3月12日には、大きな被害を受けた大槌町に職員を派遣し、状況把握を行い、3月13日には後方支援活動本部を立ち上げています。市としての初動が早かったこと。その後地域の女性団体や自治会、中高生が自発的に炊き出しなどを行い、3月11日からの29日間で14万個以上のおにぎりを作るなど、市民と一体となって支援活動を進めたことは大変重要だと思いました。

私も東日本大震災の際はボランティアに行きましたが、このように近隣の市町村が大きな被害を受けた地域のための支援活動することの重要性を改めて認識しました。

同時に広域自治体である県としての役割も大きいと感じました。



後方支援資料館で防災危機管理課長と一緒に

## 遠野市：放課後等学習支援

### 遠野市の小中学校の状況

遠野市は人口約2万4000人。小学校は11校、中学校は3校となっています。小学校の児童数は約960人。中学校は約570人となっています。

小学校では、100人以下の学校が8校。複式学級(異なる学年の生徒が一緒の学級)となっている学校も多く、少人数の学校となっています。

教育委員会の方に話を聞くと、少人数での教育がいいからという理由で、一番生徒数の少ない小学校を選ぶ人もいたり少人数の学校の方が成績が良いことがあるとのことでした。実際に複式学級の様子も見てほしい、とも言っていました。

### 放課後等学習支援の実施状況

遠野市では、児童・生徒数が少ないこともあり、学習塾がほとんどありません。その影響もあってか、全国学習状況調査において家庭学習の時間が少ないとのこと。これらの状況から今年、学習支援事業をスタートしました。半年が経過し、現在では11校中8校で実施。今後すべての学校で実施できるように取り組むとのことでした。

運営は、地域のボランティア(謝礼と交通費が支払われる有償ボランティア)で行われ、学校と相談の上、実施日や活動時間などを決めているとのこと。

例えば、生徒数132人の青笹小学校では、開催は週1回の放課後約1時間30分。小学校の理科教室及び家庭科教室を活用し1年生～6年生まで学習支援の状況を映像で見ている様子の希望する児童が対象で、内容は宿題とプリントということです。



遠野市では、未来づくりサポート大作戦として教育支援事業を始めており、今後、中学生の放課後等学習支援や高校生の学習支援(公営塾)なども実施予定とのことでした。

地域の課題に対して地域の人と取り組むことは

重要であり、地域の実状に合わせた教育のあり方が求められていると感じました。

## 宇都宮市：LRTの開業

私たちは、地域公共交通のあり方を考える上で宇都宮市の取組みを視察しました。

宇都宮市は、今年8月にLRT(次世代型路面電車システム)を開業しました。宇都宮駅東口からとなりの芳賀町の工業団地までの約15kmを約44分かけて結ぶこととなりました。

LRTの整備費は、約684億円。国の補助金などを除いた宇都宮市の負担は約603億円となっています。運営はライトレール株式会社(市と民間の出資)。乗車料金で運営費をまかない、これまでの整備費と今後の維持補修費は宇都宮市などが負担することです。



宇都宮市は、LRTの整備をきっかけに公共交通のネットワークの充実として、LRT停留所付近に無料の駐車場・駐輪場の整備、地域交通・デマンド交通の接続、乗り継ぎ拠点の整備などを行いました。また、地域連携ICカードを導入し、公共交通を使った際にポイント付与、公共交通の乗継割引制度を始めています。

これらのネットワーク事業は今後の地域の公共交通支援を考える上で大変参考になりました。

### LRTの今後の課題

新しい路線への期待感がありますが、一方で課題も多いと思います。

1番は財政負担です。600億円を超える整備費と今後の維持補修費の負担は市民の負担となります。また、宇都宮駅の西側にも整備を検討していることから、更なる費用負担も考えられます。

また、事業実施に対して住民投票を求める声に答えてこなかった姿勢も今後に影響を残します。

いずれにしても公共交通の支援についてとても考えさせられた視察となりました。

会派名称	支出伝票番号
共産党	1 - 247

### 政務活動費支出伝票

経費区分	広報・広聴費	
支出年月日	令和 6 年 3 月 27 日	
支出額	285,450 円	
用途及び内容	広報紙等掲載料	
按分による支出の場合の記載事項	<p>・全体の経費 ( 285,450 円) . . . . . A</p> <p>・按分の率 ( 100 %) . . . . . B</p> <p style="text-align: center;">A × B =</p> <p style="text-align: right;">政務活動費の支出額</p> <p style="text-align: right;">285,450 円</p>	

≪領収書等証拠書類の添付

ご利用控え

○ご預金の預け入れの場合は、必ずお通帳をご利用願います。  
 ○銀行からカードの暗号について、お問い合わせすることは絶対ありません。

区分	種番	処理番号	日付
お振込	1121056	06-03-27	
銀行番号	店番		取扱店番

振込枚数		振込枚数	
万円	五千円	二千円	千円
		500円	100円
		60円	10円
		6円	1円

手数料 (消費税等を含む)	金額
16:10 ¥330円	¥285,120円

おつり	残高
	円*****円

手数料のうち振込手数料 ¥330  
000067

抄送先年・お振込先明細・お振込先  
 か) タウンニュース 様  
 ニホンキョウリツトウカナガ「ワケソキ」カイ  
 キ「インタ」様  
 電話番号 045-210-7882

裏面を必ずご覧下さい

#### 備考欄

井坂議員 タウンニュース  
 横須賀版2024年3月29日号  
 手数料含む



# 請求書



株式会社 進学コース社

神奈川県議会議員 井坂新哉 様

お客様コード

請求日 2024/03/29

ご入金日

横須賀支社 / 〒238-0032  
神奈川県横須賀市平作1-12-8  
Tel.046-850-1290

本社 / 〒225-0014  
神奈川県横浜市青葉区荏田西2-1-3  
Tel.045-913-4111

ご請求金額 ¥285,120

売上日	内容	料金	写真料	小計	消費税	税込金額	備考
2024/03/29	横須賀版2024/03/29(金)号 Web掲載料	244,200 10,000	5,000 -	249,200 10,000	24,920 1,000	274,120 11,000	
合計 (消費税10%)		254,200	5,000	259,200	25,920	285,120	

※登録番号：T4021001022663 振込手数料は、お客様ご負担でお願いいたします。振込人名義が異なる場合には、弊社担当者までご連絡ください。

お振込先 / 口座名義 株式会社 タウンニュース社



会派名称	支出伝票番号
共産党	3 - 249

## 政務活動費支出伝票

経費区分	広報・広聴費		
支出年月日	令和 6 年 3 月 27 日		
支出額	63,118 円		
使 途 及 び 内 容			
広報紙等作成費			
按分による支出の場合の記載事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・全体の経費 ( 63,118 円) . . . . . A</li> <li>・按分の率 ( 100 %) . . . . . B</li> </ul>			
			政務活動費の支出額
A × B =			63,118 円
<<領収書等証拠書類の添付欄>>			

備 考 欄	奈々子report印刷代 (ラクスル)
-------	---------------------

## 領収書



大山奈々子 様

取引年月日：2024年03月27日(水)

下記正に領収いたしました。

領収書番号：R-240327957900

**合計金額** (税込) **63,118円**

ラクスル株式会社



10%対象 63,118円 (内消費税: 5,738円)

〒1410021 東京都品川区上大崎2-24-9 アイケイビル1F

登録番号：T9010401089631

注文番号	商品	数量	金額	備考
240327957900-01	チラシ・フライヤー / A4 / 両面カラー / 光沢紙(コート) / 標準：90kg	30,000部	57,380円	出荷予定日: 2024年3月31日 20240318 奈々子report03 18(1)最終

[\*]は軽減税率対象であることを示します。

注文内容	商品合計: 57,380円
小計 (税抜)	57,380円
合計金額 (税込)	63,118円

お支払い方法: コンビニ支払い

お客さまへ (必ずご確認ください)

本表面についてご不明点などございましたらお問合せフォーム (<https://raksul.com/contact/>) からご連絡ください。

## 請求書



大山奈々子 様

取引年月日：2024年03月27日(水)

下記の通りご請求申し上げます。

請求書番号：B-240327957900

**合計金額** (税込) **63,118円**

ラクスル株式会社



10%対象 63,118円 (内消費税: 5,738円)

〒1410021 東京都品川区上大崎2-24-9 アイケイビル1F

登録番号：T9010401089631

注文番号	商品	数量	金額	備考
240327957900-01	チラシ・フライヤー / A4 / 両面カラー / 光沢紙(コート) / 標準 : 90kg	30,000部	57,380円	出荷予定日: 受付日確定後4日以内 20240318 奈々子report03 18(1)最終

[\*]は軽減税率対象であることを示します。

注文内容	商品合計: 57,380円
小計 (税抜)	57,380円
合計金額 (税込)	63,118円

お支払い方法: コンビニ支払い

お客さまへ (必ずご確認ください)

本書面についてご不明点などございましたらお問合せフォーム (<https://raksul.com/contact/>) からご連絡ください。



# 奈々子 report



県議会議員 人山奈々子<発行連絡先>日本共産党神奈川県議団 横浜市中区大通1新庁舎9F ☎045-210-7882

## 差別禁止を盛り込んだ人権条例を

■性的マイノリティ（性的少数者）支援のために行ってきたこと。

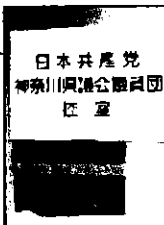
私は全国組織 LGBT 自治体議員連盟のメンバーです。性的マイノリティに関する情報はまだ十分知られていません。用語を確認します。

L：レスビアン	女性の同性愛者
G：ゲイ	男性の同性愛者
B：バイセクシュアル	両性愛者
T：トランスジェンダー	生まれたときの法的・社会的性別とは違う性別で生きる人、生きたいと望む人
Q：クエスチョニング	自身の性自認や性的指向が定まっていない、もしくは意図的に定めていないセクシュアリティ（性のあり方）

性的マイノリティの人は、人口の3~5%学校の1クラスに1~2人いらっしゃるという計算になります。

私たち県議団はアライです。英語の「同盟、友愛」を意味する Ally を語源とする言葉で、性的マイノリティの人達を理解し支援する人達のこと、またはその考え方を指します。

（写真は県庁の控室です。レインボーフラッグはすべての色を含むため、人間の多様性を表すシンボルとされています）



私は2017年神奈川県議会で初めて同性パートナーシップ制度（同性婚が法的に認められていない日本で、自治体が独自にLGBTQカップルに対して「結婚に相当する関係」とする証明書を発行し、様々なサービスや社会的配慮※を受けやすくする制度）を求めました。（※病院の面会や生命保険の受取、家族割等）

県の同性パートナーシップ制度はまだですが、理解増進の取組が進み、2023年、県内33市町村全てで制度が実現しました。全国初です！しかし、県が取り組むことで、市町村の障いを越えた包括的な制度を創れること、都道府県間で連携が可能なことなど人きな意味があるので引き続き求めています。

■予算委員会では

※写真は県庁本庁舎の大会議場です。本庁舎は国指定重要文化財です。ぜひご覧ください。

通称キングの搭



性的マイノリティの方が直面する差別を解消するために質問しました。

私の友人にトランスジェンダーの女性がいます。病気で手術が必要になりましたが、横浜市内と東京の民間病院で、トランスジェンダーであることを理由に入院を断られました。病院都合なら差額ベッド代なしで個室に入ることができるのに、その説明もなかったということです（公立病院は入院拒否はないということですが、民間病院には指導する立場ではないといひます…）

質疑では、関係性が不明なために民間住宅で入居拒否に遭う同性カップルの例も挙げました。（県は、理解のある事業者を登録する、セーフティネット住宅の登録を進めています）

これら差別を解消するために差別禁止を盛り込んだ人権条例の制定を求めましたが、先行自治体や国の動向をみて引きつづき検討していくとのことでした。頑張ります〇



# 奈々子 report

県議会議員 人山奈々子<発行連絡先>日本共産党神奈川県議団 横浜市中区大通 1 新庁舎 9F ☎045-210-7882

## 認知症 認知症とは 補聴器購入補助制度を

### ■厚生労働省研究班によれば

2025 年には高齢者の約 5 人に 1 人が認知症になると予測され、その社会問題は深刻です

- 徘徊等による自宅に戻れない行方不明者の増加
- ごみ屋敷
- 孤独死の増加
- 高齢者虐待
- 介護殺人
- 消費者被害などなど

世界を代表する認知症の専門家で構成される「ランセット委員会」が発表した報告書によると…

- (1) 45～65 歳の中年期に聴力が低下すると、認知症の発症リスクが 1.9 倍に。
- (2) 認知症の原因の中でも、「難聴」は、「高血圧」や「肥満」などの様々なリスク要因のうち、「予防可能」な「最人の」リスク要因。
- (3) いったん加齢性難聴になってしまうと、現在のところ、有効な治療はない。

### ■補助制度は今…

障がいとしての難聴には補助制度がありますが加齢性にはありません。県内でも県民の運動と議会論戦で以下の自治体では補助制度が作られました。

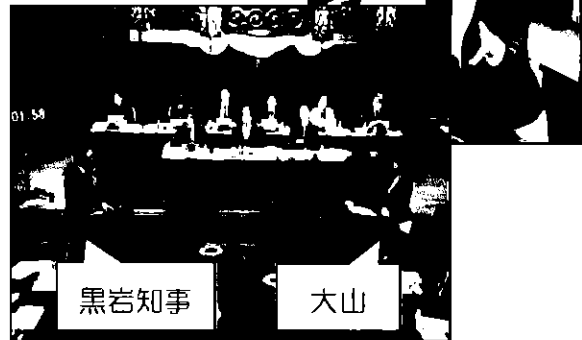
愛川町（70 歳以上）、逗子市（65 歳以上）  
相模原市（65 歳以上）2023 年現在

全日本難聴者・中途失聴者団体連合会によると、18 歳以上を対象とした補聴器購入費助成制度を実施している自治体は、143（全国市区町村数 1747）にのぼります

### ■予算委員会で

私たち県議団は 2019～23 年、3 度にわたり本会議で補聴器購入補助制度の創設を求めてきましたが毎回答弁は「現在国において、高齢者の補聴器の利用による認知機能への影響を検証する研究が行われており、県はこうした国の研究や補助制度の動向を注視しているところでありますので、県独自の補助を実施することは考えておりません」でした。

今回は県が認知症の



施策の参考にしてている国立長寿医療研究センターが「難聴と認知機能低下には強い関連があることが判明した」と発表していることも取り上げましたが、補聴器が難聴を防ぐエビデンスがまだない、先行自治体や国を注視する、という後ろ向きな答弁。エビデンスがあれば国に求めていくとは言いましたが…。病気になる前に行動を変えて病気を防ぐ、これは知事が進める未病改善と同じ考えではないか。「地方自治体には国ができないことを補完する役割もある。市町村の施策を牽引する役割もある」と迫りました。  
あきらめず頑張りましょう

会派名称	支出伝票番号
共産党	3 - 250

### 政務活動費支出伝票

経費区分	広報・広聴費	
支出年月日	令和 6 年 3 月 29 日	
支出額	229,680 円	
用途及び内容		
広報紙等掲載料		
按分による支出の場合の記載事項		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・全体の経費 ( 229,680 円) . . . A</li> <li>・按分の率 ( 100 %) . . . . . B</li> </ul>		
		政務活動費の支出額
A × B =		229,680 円

《領収書等証拠書類の添付

ご利用控え

- ご預金の預け入れの場合は、必ずお通帳をご利用願います。
- 銀行からカードの番号について、お問い合わせすることは絶対ありません。

区分	機番	処理番号	日付
お振込	1121218	06-03-29	
銀行番号	店番		取引店名

送金枚数		受取枚数	
万円	五千円	二千円	千円
		500円	100円
		50円	10円
		5円	1円
手数料 (消費税等を含む)		金額	
11:20	¥330円	¥229,350円	
おつり		残高	
円		円	

手数料のうち振込手数料 ¥330  
000026

カ) タウンニュース様

ニホソキヨウサントウカナガワケンキタ  
ソオヤマ様  
電話番号 045-210-7882

裏面を必ずご覧下さい

#### 備考欄

大山議員 タウンニュース  
港北区版2024年4月4日  
手数料含む



# 請求書



日本共産党神奈川県議会議員団

様

株式会社タウンニュース

お客様コード

請求日 2024/3/29 入金日 2024/3/31

横浜北支社

神奈川県横浜市青葉区荏田西2-1-3

Tel.045-913-2711

本社 / 〒225-0014

神奈川県横浜市青葉区荏田西2-1-3

Tel.045-913-4111

ご請求金額 ¥229,350

売上日	内容	料金	写真料	小計	消費税	税込金額	備考
2024/04/04	港北区版2024/04/04(木)号	203,500	5,000	208,500	20,850	229,350	
合計 (消費税10%)		203,500	5,000	208,500	20,850	229,350	

※登録番号：T4021001022663 振込手数料は、お客様ご負担でお願いいたします。振込人名義が異なる場合には、弊社担当者までご連絡ください。

お振込先 / 口座名義 株式会社タウンニュース





会派名称	支出伝票番号
共産党	1 - 251

### 政務活動費支出伝票

経費区分	広報・広聴費	
支出年月日	令和 6 年 3 月 29 日	
支出額	49,610 円	
用途及び内容		
広報紙等作成費		
按分による支出の場合の記載事項		
・全体の経費 ( 49,610 円) . . . . . A ・按分の率 ( 100 %) . . . . . B  $A \times B =$		
		政務活動費の支出額
		49,610 円

#### ≪領収書等証拠書類の添付

#### ご利用控え

○ご預金の預け入れの場合は、必ずお通帳をご利用願います。  
 ○銀行からカードの暗号について、お問い合わせすることは絶対ありません。

区分	機番	処理番号	日付
お振込	112	1222	06-03-29
銀行番号	店番	取扱店氏名	
*****		*****	
万円	五千円	二千円	千円
500円	100円	50円	10円
5円	1円		
11:22	手数料 (消費税等を含む) ¥550円	金額 ¥49,060円	
おつり	残高		
円 *****円			
手数料のうち振込手数料		¥550	
		000027	
1. ナカテカ"ワインサツ" 様			
ニホソキヨウサツトウカナカ"ワケンキ" カイ			
キ"インタツ" 様			
電話番号 045-210-7882			

#### 備考欄

Jump井坂しんや 議会報告 3期目7号  
 手数料含む

裏面を必ずご覧下さい





# Jump 井坂しんや

E-mail  
ブログ

## 能登半島地震の救援・復旧・復興

### 神奈川県からの支援状況

2024年1月1日の午後4時過ぎに発生した石川県能登半島での地震から1か月が過ぎ、被害状況が明らかになるとともに、復旧・復興に向けた動きも進んでいます。

しかし、半島という地理的条件や寒い真冬の時期という気象状況等で、復旧はまだまだ時間がかかりそうです。

神奈川県としても地震の直後から災害対策支援チームを立ち上げ、積極的に支援を始めました。

#### ● 応急対応

神奈川県警は、1月1日から広域緊急援助隊の第1次部隊を派遣し、石川県珠洲市で捜索・救出救助活動等を実施しています。その後、特別機動捜査隊、広域警察航空隊のヘリコプター、特別自動車警ら部隊、緊急災害警備隊などを派遣しています。



災害現場での救助：神奈川県ホームページから転載

緊急消防援助隊は、1月2日から横浜市消防局と川崎市消防局のヘリコプターの各1機ずつが石川県内で搬送活動等を実施。

1月10日からは、後方支援のために県職員を派遣し、その後、緊急消防援助隊神奈川県大隊として78隊283人の消防職員を派遣。緊急消防援助隊は、1月30日の第八次派遣隊までで、延470隊、

1,636人が派遣されました。また、後方支援のための県職員は、延17人が派遣されました。

この他、医師や看護師のチームである神奈川県DMAT（災害派遣医療チーム）やDPAT（災害派遣精神医療チーム）DWAT（災害派遣福祉チーム）等が派遣されています。

#### ● 人的支援

応急対応以外にも被災地での事務作業や支援物資の仕分けなどの支援として県職員や県内市町村職員が派遣されています。

また、避難所の衛生状況の確認や指導、個別健康相談等の活動のために保健師や管理栄養士などを派遣。



神奈川県ホームページから転載

断水で苦しんでいる飲料水の確保のため1月6日から応急給水隊として職員と給水車などを石川県輪島市や羽咋郡志賀町に派遣。そして、水道の復旧のために、水道事業の職員や神奈川県管工事業協同組合員などを派遣しています

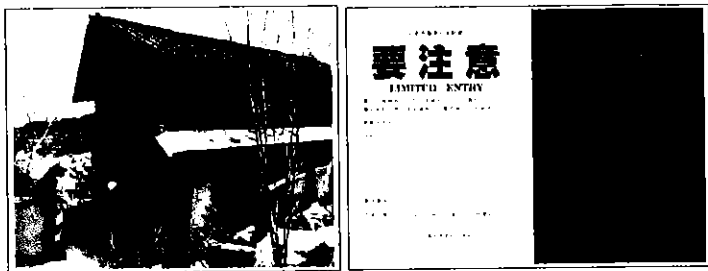


給水車での給水支援：神奈川県ホームページから転載

さらに、地震により被災した建築物について、余震による倒壊等の危険性を判定し、二次災害を防止するために、被災建築物応急危険度判定士の

派遣もされています。

判定士として派遣された方は、今回の震災では家屋の全壊が多かったと話されていました。



被災した建築物の判定：神奈川県ホームページから転載

この他、義援金の募集、物資の支援として飲料水などの提供、神奈川県内に避難を希望される方に対し公営住宅等の一時提供を行い、2月1日現在で、3件の入居があったとのことです。

今回の震災は半島で起こったことにより交通網が遮断され、救援や支援が思うように進んでいないと言われています。

さらに志賀原発では、建屋の外にある外部から電気を受ける際に使う変圧器が壊れ、1系統2回線が現在も使えないとのことです。しかも、道路の寸断で近隣住民が速やかに避難することが難しかったと言われるような状況です。

同じ半島である三浦半島でも同様のことが起きる可能性は高く、十分な備えが重要です。

今度の議会でも災害対策等について取り上げたいと思います。

## 能登半島地震救援募金の活動

日本共産党では、能登半島地震の救援募金に取り組んでいます。

私も1月4日に横須賀中央駅で募金活動を行い、多くの方が応えてくれました。

日本共産党全体では、1月23日までに街頭や振込などで1億600万円の募金が寄せられました。

寄せられた募金は、石川県輪島市をはじめ3県の20自治体と輪島朝市組合など3団体に届けられました。

被災地の復旧・復興にはまだまだ時間がかかります。多くの方のご支援をよろしくお願いいたします。



1/4 横須賀中央駅での募金活動

## ご存知ですか？エスコートゾーン

みなさん、エスコートゾーンをご存知ですか？横断歩道に設置されている点字ブロックのことで、昨年11月に神奈川県庁の周辺に設置されました。

視覚障がい者の方は、横断歩道をまっすぐ渡ることが難しく、エスコートゾーンがあると安心して渡ることができるとのことです。

横須賀でも多く設置できるように取り組みたいと思います。



県庁前のエスコートゾーン

## 第1回定例会が始まります

2月13日から、2024年度の予算を審議する県議会が始まります。日程は以下の通りです。

### 第1回定例会の主な日程

2/13(火)	議会運営委員会	10時半～
	本会議 知事提案説明	13時～
2/16(金)	本会議 代表質問1日目	13時～
2/19(月)	本会議 代表質問2日目	13時～
2/20(火)	本会議 代表質問3日目	13時～
2/22(木)	本会議 一般質問1日目	10時半～
2/26(月)	本会議 一般質問2日目	10時半～
2/27(火)	議会運営委員会	10時半～
	本会議 一般質問3日目	13時～
2/29, 3/4, 6	総務政策、防災警察	10時半～
	国際文化観光・スポーツ、環境農政	
3/1, 5, 7	厚生、産業労働	10時半～
	建設・企業、文教	
3/8(金)	特別委員会	10時半～
3/12, 13, 14, 15	予算委員会	10時半～
3/18(月)	全常任委員会	10時半～
3/21(木)	議会運営委員会	10時半～
	本会議	13時～
3/22(金)	議会運営委員会	10時半～
3/25(月)	議会運営委員会	10時半～
	本会議 議案の採決	13時～

※ 日程はすべて予定です。詳しくは議会局まで。



会派名称	支出伝票番号
共産党	1 - 252

## 政務活動費支出伝票

経費区分	広報・広聴費
支出年月日	令和 6 年 3 月 29 日
支出額	49,610 円
用途及び内容	
広報紙等作成費	
按分による支出の場合の記載事項	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・全体の経費 ( 49,610 円) . . . . . A</li> <li>・按分の率 ( 100 %) . . . . . B</li> </ul>	
政務活動費の支出額	
A × B = <span style="border: 2px solid black; padding: 5px;">49,610 円</span>	

≪領収書等証拠書類の添付

ご利用控え

- ご預金の預け入れの場合は、必ずお通帳をご利用願います。
- 銀行からカードの番号について、お問い合わせすることは絶対ありません。

区分	機番	処理番号	日付
お振込	112	1226	06-03-29
銀行番号	店番		取扱店番

紙幣枚数		硬貨枚数	
万円	五千円	千円	500円
			100円
			50円
			10円
			5円
			1円
11:23	手数料 (消費税等を含む) ¥550円	金額 ¥49,060円	
おつり		残高	
		円 *****円	

手数料のうち振込手数料 ¥550  
000028

お振込先: 本振出先明細: 口座: 〇〇

Ｊ．ナカテカワイソツ 様

ニホンキョウサントウカナカワケンキカイ  
キインタツ 様

電話番号 045-210-7882

備考欄

Jump井坂しんや 議会報告 3期目8号  
手数料含む

裏面を必ずご覧下さい







# Jump 井坂しんや

E-mail  
ブログ

## 2024年度予算案の審議

### 質問趣意書を提出しました

2月13日から県議会第1回定例会が始まり、2024年度予算案等の審議を行っています。

今回も本会議での質問を行うことができませんので、質問趣意書（文書質問）を提出しました。

回答は、3月25日の県議会最終日に示されます。

### 福祉避難所の設置の訓練を

能登半島地震では、要配慮者（高齢者、障がい者など）への対応について、課題が浮き彫りになりました。

災害時、市町村は、要配慮者のための福祉避難所を設置することになっています。

神奈川県内には1363ヶ所所が計画されていますが、実際に福祉避難所に避難ができるのか、避難所の運営はどうするかなどの訓練を行ったのは、2022年度でわずか7自治体となっています。

まずは福祉避難所の設置や運営、福祉避難所までの避難訓練などを全市町村で行うことが必要であり、県として訓練の働きかけと支援を行うことを求めました。

### 他都市との連携の必要性

報道では、福祉避難所となっている高齢者や障がい者施設の職員も被災しているため、十分な職員の確保ができず、他地域から施設の職員を派遣してもらったことなどが紹介されていました。

福祉避難所の多くは、民間の施設や事業所に設置することとなっています。施設や事業所で働いている方が被災していることも想定し、他の地域の施設や事業所の職員を応援派遣してもらうことや高齢者などを他の地域の施設で受け入れてもらうことなど、他の自治体や施設、事業所などと連携をすることが大切です。

事前に協定を結ぶなど、県が中心となって連携を図ることを推進するよう求めました。

### 原子力軍艦の防災対策の強化

能登半島地震では、志賀原発が外部電源を受けられない電力系統があったことなどの被

**日本共産党**

住民のプライバシー権と財産権を守る  
重要土地等調査法  
地球温暖化対策  
P F A S 発がん性物質 果としても 血中濃度調査を

原子力空母  
配備撤回と  
災害対策

行動調査

防災対策  
要配慮者の  
個別避難計画策定

インクルーシブ  
教育  
支援員配置の  
ための財政支援を

計画の大綱を  
見直しを  
よこはま花博

**文書  
質問**

### 避難者の受入れ支援の充実を

元日に発生した能登半島地震で神奈川県に避難されている方々があります。

県内自治体と協力をして、県営住宅20戸を含む合計81戸の住宅を用意しました。2月16日現在で3世帯6人が避難をしているとのことです。

住宅の提供をしたことは重要ですが、実際に避難をするためには、避難先までの交通費や布団や冷蔵庫などの生活必需品も必要です。県として今後、同じような時にはすぐに対応できるように支援体制と制度を整えておくことを求めました。

害が発生しています。

今回は、原子力災害に基づく住民の避難は行われませんでした。道路が寸断されたことにより、実際は避難ができなかったと言われており、半島の地理的要因からも原子力発電所の問題点が明らかになっています。

横須賀に配備されている原子力空母の防災対策は非常に遅れています。

原子力発電所で重大な事故が起こった際、PAZ(予防的防護措置を準備する区域)5 km、UPZ(緊急防護措置を準備する区域)30 kmの地域の住民は避難することとなり、自治体は事前に住民の避難計画を策定することが義務付けられています。

しかし、原子力軍艦については、この考え方が採用されておらず、原子力空母が万が一の事故を起こしても、半径1 kmでは避難、3 kmでは屋内退避となっています。

#### 注2 応急対応範囲

原子力艦による原子力災害が発生した場合、放出源情報等が十分に得られない状況下で屋内退避若しくは避難を実施する範囲

	原子力空母	原子力潜水艦
避難を実施する範囲	概ね半径1 km以内	概ね半径0.5 km以内
屋内退避を実施する範囲	概ね半径1 kmと3 kmで囲まれる範囲	概ね半径0.5 kmと1.2 kmで囲まれる範囲

横須賀市地域防災計画原子力災害編の一部を抜粋

また、近隣住民の具体的な避難計画もありません。これで原子力災害対策として十分といえるのでしょうか。

少なくとも日本の原発と同程度の防災対策が必要と求めました。

## インクルーシブ教育の推進を

インクルーシブ教育とは、国籍や人種、言語、性差、経済状況、宗教、障がいの有無にかかわらず、すべての子どもがともに学び合う教育のことです。

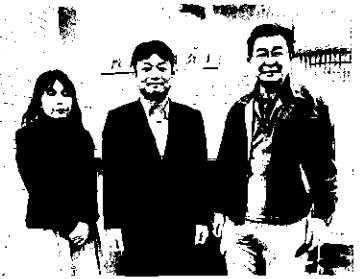
日本では、障がい児教育で特別支援教育を行っていることから、2022年の国連障害者権利委員会から改善のための勧告がされています。

インクルーシブ教育を小学校などで推進するためには、少人数学級の推進や教員の配置、学校のカリキュラムなどを根本的に見直すなど、今の教育環境や体制を変える必要があります。

日本共産党県議団として、現状の中でもインクルーシブ教育の実現に取り組んでいる葉山小学校の取り組みについて話を聞かせてもらいました。

## 葉山小学校での取り組みを学ぶ

葉山町では、約30年前から障がい児教育に関連した支援員を多く配置し、現在葉山小学校では5クラス29人の支援級の児童に対し、教員6人、支援員



窪田町議(左)近藤町議(右)と一緒に

8人となっています。このことで、支援級と通常級の児童と一緒に学習する「交流級」での授業を積極的に行っているとのこと。授業の日程も、交流級での授業と個別に取り組む授業を支援級の児童一人一人に作成しているとのことでした。

支援員の配置については、市町村の裁量となっているため、全県でも配置状況はバラバラで、手厚く配置している自治体もあれば、1校に一人だけという自治体もあります。

文書質問では、県として支援員の配置や教員の配置などについて支援することを求めました。

## たくさん学びました

2月にはいろいろな現場の話を聞かせてもらいました。

7日には、厚木市にある「高次脳機能障害ピアサポートセンター「スペースナナ」」を視察させていただきました。

高次脳機能障害とは、脳卒中や事故などによって脳の機能が著しく障害を受けることで、ものを覚えることができない、気持ちを抑えることができない等の状態になる障がいです。

この事業所では、カフェ事業や自主製作品づくり、集団認知リハビリなどを行い、障がいのある方の日中活動を支えています。

25日には、第47回神奈川県学童保育研究会に参加しました。

時間の関係で全体会しか参加できませんでしたが、広木克行神戸大学名誉教授の記念講演「子どもは「育ちなおしの名人」」は大変おもしろく、いろいろなことを考えさせられました。

